

当報告の内容は、それぞれの著者の著作物です。

Copyrighted materials of the authors.

タイトル：「共同利用・共同研究課題 シティズンシップと政治参加 —移民／難民によるコミュニティ形成と社会福祉への影響の比較研究—」（平成 27 年度第 2 回研究会）

日時：平成 27 年 12 月 5 日（土）午後 1 時より午後 5 時半

場所：AA 研マルチメディアセミナー室

■ 報告者名：堀抜功二（AA 研共同研究員，日本エネルギー経済研究所）

報告タイトル：湾岸諸国における移民と社会福祉の課題——大規模開発の進むカタルを事例に

湾岸諸国はこれまで、経済開発のために大量の移民（外国人労働者）を導入してきており、今日では国際的な労働市場として成立している。一方で、待遇や人権など多くの問題も抱えており、国際的な人権圧力や批判にさらされている。本報告では、移民の福祉という観点から、湾岸諸国における移民が置かれている状況を改めて問い直した。前述のような移民を取り巻く問題が多い一方で、外国人であっても「産油国」としての恩恵を受けている。最大の福祉としては、所得に対する課税がないことや、送り出し国と比べて相対的に発展した基礎インフラやヘルスケアへのアクセス、さらに補助金価格で食糧やガソリンを購入できることである。

事例として扱うカタルは、2022 年にサッカーW 杯の開催を予定しており、現在はそれに向けて大規模な開発を進めている。しかしながら、建設労働者を中心に劣悪な就労状況や住宅環境の問題が指摘されており、「21 世紀の奴隷国家」とまで酷評されている。カタル政府は国際的な評判が低下することを避けるために、問題への対応に取り組んでいる。その一方で、ホスト国社会と移民の関係も問題を抱えており、とくに人口バランスやジェンダーバランス、文化摩擦の問題が発生しており、国民の側からの移民に対する苦情も絶えない。政府は両方の問題を解決するために、ドーハ郊外に最新型の「レイバーシティ」を整備し、移民に対して快適で清潔な住居と充実した福利厚生施設を提供し始めている。しかし、これは見方を変えると都市中心部からの移民（特に男性）の排除と隔離である。いかに国民と移民の福祉や幸福追求を両立させるか、現実的な解決策の模索がより重要になってくるだろう。

報告後の質疑応答では、憲法学や国際法など様々な観点から議論が行われた。とくに、一時的滞在者としての移民に対して、どの程度の福祉や権利を保障するのか、またその際の規範性や倫理性のグラデーションをどのように捉えるのか、新しい課題が指摘された。